

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ノジマ（証券コード: 7419）

【変更】

長期発行体格付 → A
格付の見通し ポジティブ → 安定的

【据置】

短期発行体格付 → J-1

■格付事由

- 首都圏を中心に展開する大手家電量販店。地域密着展開と接客によるコンサルティングセールスに注力し、他社との差別化を図っている。M&A を通じて業容を拡大してきており、デジタル家電専門店運営事業のほか、携帯電話を中心とした通信関連機器の販売などを行うキャリアショップ運営事業、ブロードバンド接続サービスの提供などを行うインターネット事業、シンガポールなど東南アジアを中心とした海外事業、パソコンの製造・販売などを担うプロダクト事業、有料衛星放送事業を営むメディア事業など多岐にわたる事業を展開している。
- 事業基盤の強化が進み、利益水準が向上している。デジタル家電専門店運営事業では新規出店や顧客ニーズに対応したコンサルティングセールスの推進などにより、業績は堅調に推移している。また、キャリアショップ運営事業では独自企画の実践など他社との差別化の推進により収益力が高まっている。今後も新規出店などの成長投資を計画しているが、財務の健全性は維持される見通しである。以上より、格付を1ノッチ引き上げて「A」とし、見通しを安定的とした。
- 26/3期は売上高9,300億円（前期比9.0%増）、経常利益600億円（同17.2%増）を計画している。キャリアショップ運営事業の業績拡大のほか、25年に買収したVAIO（プロダクト事業）の通期寄与などがその背景にある。27/3期以降も、デジタル家電専門店運営事業における買い替え需要の取り込みや継続的な新規出店、キャリアショップ運営事業における店舗競争力の強化などにより、業績は堅調に推移すると考えられる。
- 26/3期第3四半期末の自己資本比率は、マネースクエアHDの株式譲渡などにより40.4%（25/3期末32.4%）となった。この先も利益蓄積に伴う自己資本の増加が見込まれる。今後、新規出店や既存店の移転・改装など成長に向けた投資が想定されるが、キャッシュフロー創出力の向上によりフリーキャッシュフローはプラスを維持していくと予想される。なお、M&A が実施された場合には、収益貢献度合いやシナジー効果、財務構成への影響に留意していく。

（担当）大塚 浩芳・三浦 麻理子

■格付対象

発行体：株式会社ノジマ

【変更】

対象	格付	格付
長期発行体格付	A	安定的

【据置】

対象	格付
短期発行体格付	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年2月12日

2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：大塚 浩芳

3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。

4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「小売」（2025年12月1日）として掲載している。

5. 格付関係者：

（発行体・債務者等） 株式会社ノジマ

6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関するJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：

- ・格付関係者が提供した監査済財務諸表
- ・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明

8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

9. 格付関係者による関与：

本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。

10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遗漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル